

## 一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。なお、質問の対象範囲は文末の法令とします。

I. 次の問題1から16の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（統括安全衛生責任者）

事業者で、一の場所において行う事業の仕事の一部を請負人に請け負わせているもの（当該事業の仕事の一部を請け負わせる契約が二以上あるため、その者が二以上あることとなるときは、当該請負契約のうちの最も先次の請負契約における注文者とする。以下「元方事業者」という。）のうち、建設業その他政令で定める業種に属する事業（以下「特定事業」という。）を行う者（以下「特定元方事業者」という。）は、その労働者及びその請負人（元方事業者の当該事業の仕事が数次の請負契約によつて行われるときは、当該請負人の請負契約の後次のすべての請負契約の当事者である請負人を含む。以下「関係請負人」という。）の労働者が当該場所において作業を行うときは、これらの労働者の作業が同一の場所において行われることによつて生ずる労働災害を防止するため、統括安全衛生責任者を選任し、その者に元方安全衛生管理者の指揮をさせるとともに、第三十条第一項各号の事項を統括管理させなければならない。ただし、これらの労働者の数が政令で定める数未満であるときは、この限りでない。（労働安全衛生法）

（ ）

問題2（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、役員の変更を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 3 (解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においても、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。(労働基準法)

( )

問題 4 (過労運転の防止)

貨物自動車運送事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務をさせてはならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題 5 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付するように努めなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

( )

問題 6 (定期点検整備)

自動車運送事業の用に供する自動車は3月毎に定期点検を行わなければならない。(道路運送車両法)

( )

問題 7 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。(労働安全衛生法)

( )

問題 8

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」にあたる。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

( )

問題 9 (輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は貨物軽自動車運送事業者が安全管理規程を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 10 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その自家用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 1 1 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法)

( )

問題 1 2 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

( )

問題 1 3 (自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、荷主の氏名、名称又は記号その他国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法)

( )

問題 1 4 (自動車検査証の有効期間)

自動車検査証の有効期間は、旅客を運送する自動車運送事業の用に供する自動車、貨物の運送の用に供する自動車及び国土交通省令で定める自家用自動車であつて、検査対象軽自動車以外のものにあつては一年、その他の自動車にあつては二年とする。(道路運送車両法)

( )

問題 1 5 (交通事故の場合の措置)

交通事故があつたときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法)

( )

問題 1 6 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを一年間保存しなければならない。  
(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

II. 次の問題 1 7 から 2 1 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 1 7 (定義)

貨物自動車運送事業者が報告しなければならない事故として、次の①～③について正しいものには○を、誤っているものには×を ( ) 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ① 自動車転覆し、転落し、火災を起こし、又は鉄道車両と衝突し、若しくは接触したもの
- ② 死者又は重傷者を生じたもの
- ③ 荷物がき損・破損したもの

① ( )      ② ( )      ③ ( )

問題 1 8 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者が事業計画の変更を行う場合に、貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則で定める認可を受けなければならない事項として、次の①～③について正しいものには○を、誤っているものには×を ( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則)

- ① 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数
- ② 事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- ③ 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

① ( )      ② ( )      ③ ( )

問題 19 (事業報告書及び事業実績報告書)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業報告規則に定める次の2つの報告書を決められた時期までに提出しなければならないことになっています。報告書の提出時期を記載した事項の( )内に入る正しいものを、次のア～カの中から選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則)

<事業報告書>

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを( )まで  
毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後( )以内

ア. 120日	イ. 6月10日	ウ. 7月31日
エ. 100日	オ. 7月10日	カ. 60日

問題 20 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等が事業用自動車の運転者として選任可能な者を、次のア～ウの中から1つ選び( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

ア. 日々雇い入れられる者

イ. 3ヶ月の期間を定めて使用される者

ウ. 試みの使用期間中の者

(14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く)

( )

問題 2 1 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。【 】内に入る正しいものをア～クの中から選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

- ① 拘束時間は、1箇月について【 】を超えないものとする。
- ② 1日についての拘束時間は、【 】を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とする。
- ③ 勤務終了後、継続【 】以上の休息期間を与えること。
- ④ 運転時間は、2日を平均し1日当たり【 】、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- ⑤ 連続運転時間は、【 】を超えないものとする。

ア. 4時間	イ. 8時間	ウ. 11時間	エ. 13時間
オ. 9時間	カ. 273時間	キ. 293時間	ク. 320時間

## 一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。なお、質問の対象範囲は文末の法令とします。

I. 次の問題 1 から 16 の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1（統括安全衛生責任者）

事業者で、一の場所において行う事業の仕事の一部を請負人に請け負わせているもの（当該事業の仕事の一部を請け負わせる契約が二以上あるため、その者が二以上あることとなるときは、当該請負契約のうちの最も先次の請負契約における注文者とする。以下「元方事業者」という。）のうち、建設業その他政令で定める業種に属する事業（以下「特定事業」という。）を行う者（以下「特定元方事業者」という。）は、その労働者及びその請負人（元方事業者の当該事業の仕事が数次の請負契約によつて行われるときは、当該請負人の請負契約の後次のすべての請負契約の当事者である請負人を含む。以下「関係請負人」という。）の労働者が当該場所において作業を行うときは、これらの労働者の作業が同一の場所において行われることによつて生ずる労働災害を防止するため、統括安全衛生責任者を選任し、その者に元方安全衛生管理者の指揮をさせるとともに、第三十条第一項各号の事項を統括管理させなければならない。ただし、これらの労働者の数が政令で定める数未満であるときは、この限りでない。（労働安全衛生法第 15 条）

（ ○ ）

問題 2（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、役員の変更を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法第 26 条）

（ × ）



問題 3 (解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においても、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。(労働基準法第20条)

( × )

問題 4 (過労運転の防止)

貨物自動車運送事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務をさせてはならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第6項) ( ○ )

問題 5 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付するように努めなければならない。

(下請代金支払遅延等防止法第3条第1項) ( × )

問題 6 (定期点検整備)

自動車運送事業の用に供する自動車は3月毎に定期点検を行わなければならない。(道路運送車両法第48条第1項)

( ○ )

問題 7 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。

(労働安全衛生法第 3 条第 1 項) ( O )

問題 8

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」にあたる。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 2 条第 9 項) ( O )

問題 9 (輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は貨物軽自動車運送事業者が安全管理規程を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。(貨物自動車運送事業法第 22 条の 2)

( X )

問題 10 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その自家用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法第 24 条)

( X )

問題 1 1 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法第78条)

( × )

問題 1 2 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

( ○ )

問題 1 3 (自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、荷主の氏名、名称又は記号その他国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法第95条)

( × )

問題 1 4 (自動車検査証の有効期間)

自動車検査証の有効期間は、旅客を運送する自動車運送事業の用に供する自動車、貨物の運送の用に供する自動車及び国土交通省令で定める自家用自動車であつて、検査対象軽自動車以外のものにあつては一年、その他の自動車にあつては二年とする。(道路運送車両法第61条)

( ○ )

問題 1 5 (交通事故の場合の措置)

交通事故があつたときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法第72条第1項)

( ○ )

問題 1 6 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを一年間保存しなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条の 5 第 2 項)

( × )

II. 次の問題 1 7 から 2 1 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 1 7 (定義)

貨物自動車運送事業者が報告しなければならない事故として、次の①～③について正しいものには○を、誤っているものには×を ( ) 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則第 2 条)

- ① 自動車が転覆し、転落し、火災を起こし、又は鉄道車両と衝突し、若しくは接触したもの
- ② 死者又は重傷者を生じたもの
- ③ 荷物がき損・破損したもの

① ( ○ )      ② ( ○ )      ③ ( × )

問題 1 8 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者が事業計画の変更を行う場合に、貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則で定める認可を受けなければならない事項として、次の①～③について正しいものには○を、誤っているものには×を ( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第 9 条、貨物自動車運送事業法施行規則第 2 条、7 条)

- ① 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数
- ② 事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- ③ 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

① ( × )      ② ( ○ )      ③ ( ○ )

問題 19 (事業報告書及び事業実績報告書)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業報告規則に定める次の2つの報告書を決められた時期までに提出しなければならないことになっています。報告書の提出時期を記載した事項の( )内に入る正しいものを、次のア～カの中から選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則第2条)

<事業報告書>

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを(オ)まで  
毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後(エ)以内

ア. 120日	イ. 6月10日	ウ. 7月31日
エ. 100日	オ. 7月10日	カ. 60日

問題 20 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等が事業用自動車の運転者として選任可能な者を、次のア～ウの中から1つ選び( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第2項)

ア. 日々雇い入れられる者

イ. 3ヶ月の期間を定めて使用される者

ウ. 試みの使用期間中の者

(14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く)

(イ)

問題 2 1 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。【      】内に入る正しいものをア～クの中から選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第4条)

- ① 拘束時間は、1箇月について【 キ 】を超えないものとする。
- ② 1日についての拘束時間は、【 エ 】を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とする。
- ③ 勤務終了後、継続【 イ 】以上の休息期間を与えること。
- ④ 運転時間は、2日を平均し1日当たり【 オ 】、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- ⑤ 連続運転時間は、【 ア 】を超えないものとする。

ア. 4時間	イ. 8時間	ウ. 11時間	エ. 13時間
オ. 9時間	カ. 273時間	キ. 293時間	ク. 320時間